

2019年全国家計構造調査 調査方法等の変更による影響

令和 2 年10月21日

総務省統計局

年収・貯蓄等調査票の「年間収入」の項目組替による影響の検証

今回の検証

- 2019年から年収・貯蓄等調査票の「収入の種類」において、項目の細分化・明確化が図られた

2014年：

「公的年金・恩給」

2019年：

「公的年金・恩給」

「企業年金・個人年金受取金」

「社会保障給付金」

「企業年金受取金」

「個人年金受取金」

「その他の年間収入」

「その他の年間収入」

(名称の具体的な記入欄)

比較内容

- 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり年間収入額（二人以上の世帯）の比較（2014年調査の項目に組み替えて比較）

世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり年間収入額(二人以上の世帯)

※二人以上の世帯には勤労者、無職及びその他の世帯が含まれる

2014年調査から2019年調査にかけての1世帯当たり年間収入の増減率

(集計に用いた県数 2014年：全県、2019年：27県) ※集計には乗率を用いていないため公表値とは異なる(%)

世帯主の 年齢	年間収入	勤め先から の年間収入	農林漁業 収入	農林漁業 以外の 事業収入	内職などの 年間収入	家賃・地代 の年間収入	公的年金・ 恩給	企業年金・ 個人年金 受取金	利子・ 配当金	親族など からの 仕送り金	その他の 年間収入
～34 歳	8.0	9.9	74.4	71.2	-35.7	-53.1	-39.2	-73.1	-51.0	0.4	-14.3
35～39 歳	7.9	8.6	-38.3	61.6	1.0	68.5	-13.4	-9.9	-47.8	-2.1	-22.2
40～44 歳	4.4	7.6	-13.6	2.9	-34.3	-18.2	-32.4	-82.5	-34.1	-17.0	-22.9
45～49 歳	1.5	6.2	-50.2	10.2	-33.0	-30.8	-26.6	-56.9	-47.6	-56.7	-41.4
50～54 歳	-0.2	3.9	-49.8	-18.1	-9.8	-64.2	-7.2	-43.4	-35.7	-5.6	-27.6
55～59 歳	6.8	10.7	-55.6	-3.7	48.0	0.2	-7.5	-60.0	-47.2	-11.5	-24.8
60～64 歳	16.4	37.1	-38.3	-10.9	-16.5	-19.2	-18.2	-22.9	-42.2	77.0	-0.4
65歳～	3.7	31.0	-19.7	-17.0	-12.2	-24.1	4.5	-28.4	-44.7	-21.4	-28.4
計	3.4	6.9	-33.1	-8.3	-8.6	-20.3	12.0	-23.5	-40.8	-25.0	-28.5

○「公的年金・恩給」の65歳未満の階級で減少

年収票において「社会保障給付金」欄を独立したことで、生活保護などの社会保障給付金の「公的年金・恩給」欄への誤記入が是正

○「企業年金・個人年金受取金」の全階級で減少

家計簿へ「口座への入金」欄を追加したことで、家計簿における公的年金の捕捉がしやすくなり、家計簿と年収票間のデータチェックにおいて、年収票で公的年金を「企業年金・個人年金受取金」へ記入する誤りの訂正状況が向上

○「その他の年間収入」で全階級で減少

「その他の年間収入」欄に「名称」を具体的に記載。正しい項目への修正状況が向上

○上記は各調査票の改定により誤記入やチェックが改善されたことで生じた断層と考えられる

○2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する

家計簿の改定による影響の検証

今回の検証

- 2019年から家計簿の改定（「Ⅱ口座への入金」欄の創設等）により、各世帯員収入の記入方法が変更
2014年：本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員でそれぞれフリー記入方式で「現金収入又は現金支出」欄に記入
2019年：「口座への入金」欄を新設し，本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員ごとに記入欄を設け、記入してもらう
- 今回、2019年調査と2014年調査の家計簿に記入された「収入額」と年間収入・貯蓄等調査票に記入された「年間収入額」の平均額の比較を行い、家計簿改定の影響を検証する

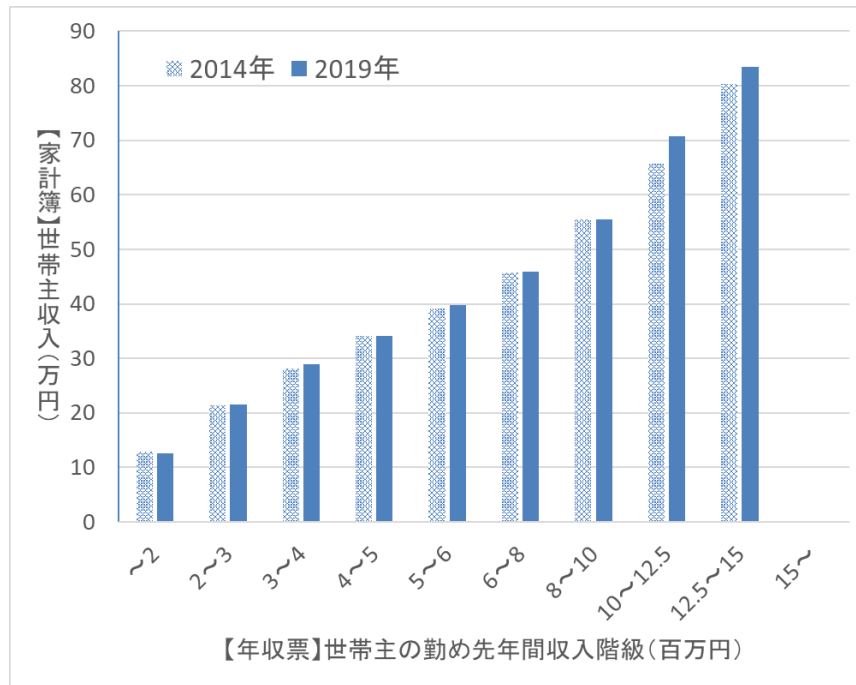
比較内容

- 勤め先年間収入階級別の収入額及び年間収入額の比較
（二人以上の世帯うち勤労者世帯）

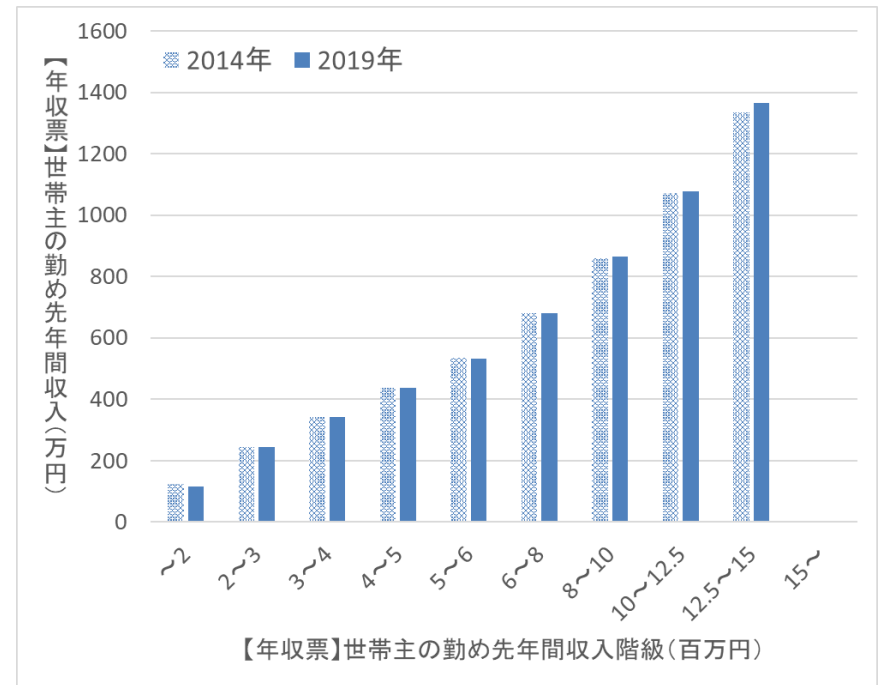
世帯主の比較・勤め先年間収入階級別（二人以上の世帯うち勤労者世帯）

2019 年調査と2014年調査の「世帯主収入」（定期収入）, 「世帯主の勤め先年間収入」の平均値（乗率なし）を世帯主の勤め先年間収入階級別に比較
（集計に用いた県数：24）

世帯主収入（家計簿）



【参考】世帯主の勤め先年間収入（年収票）



○2019年と2014年の値はおおむね同水準（「9（10）～11月收入」と「1～12月收入」の関係に大きな変化がなく、記入漏れの状況にも変化がなければ、階級ごとに同水準になると思われる）

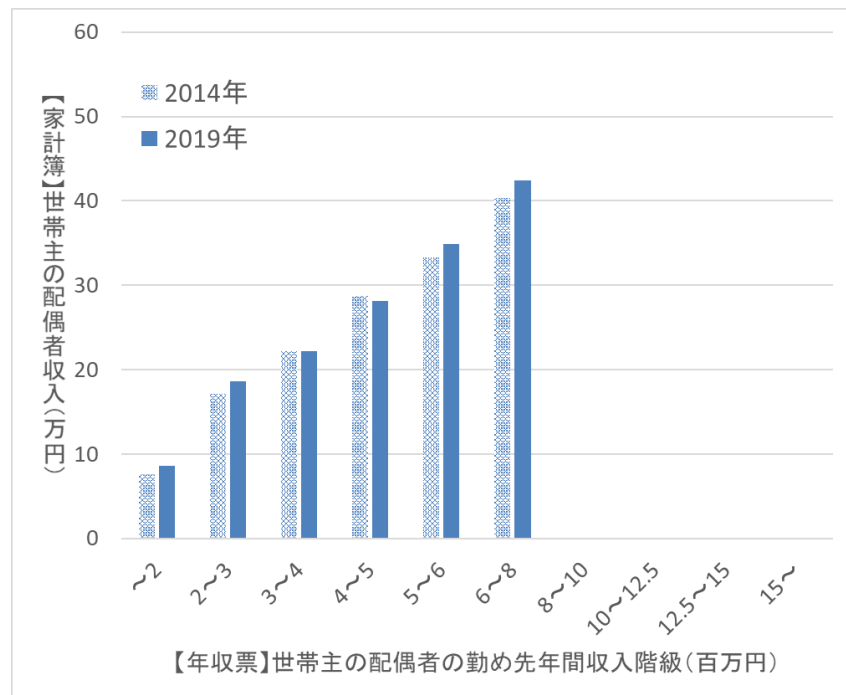
○家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

※金額上限のない最上位階級の結果は本資料では非表示

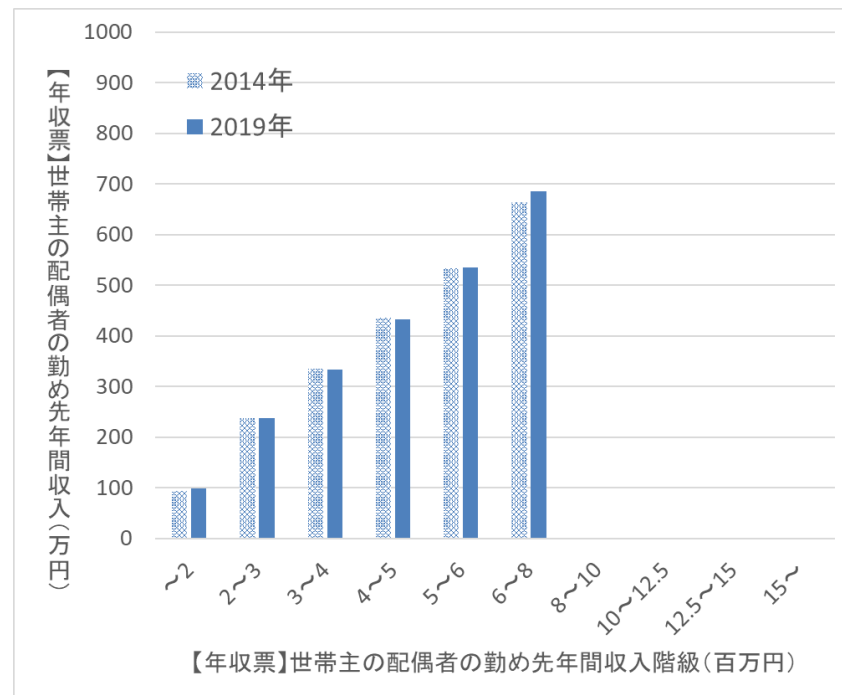
世帯主の配偶者の比較・勤め先年間収入階級別(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019 年調査と2014年調査の「配偶者収入」, 「配偶者勤め先年間収入」の平均値（乗率なし）を配偶者の勤め先年間収入階級別に比較（集計に用いた県数：24）

世帯主の配偶者収入（家計簿）



【参考】世帯主の配偶者の勤め先年間収入（年収票）



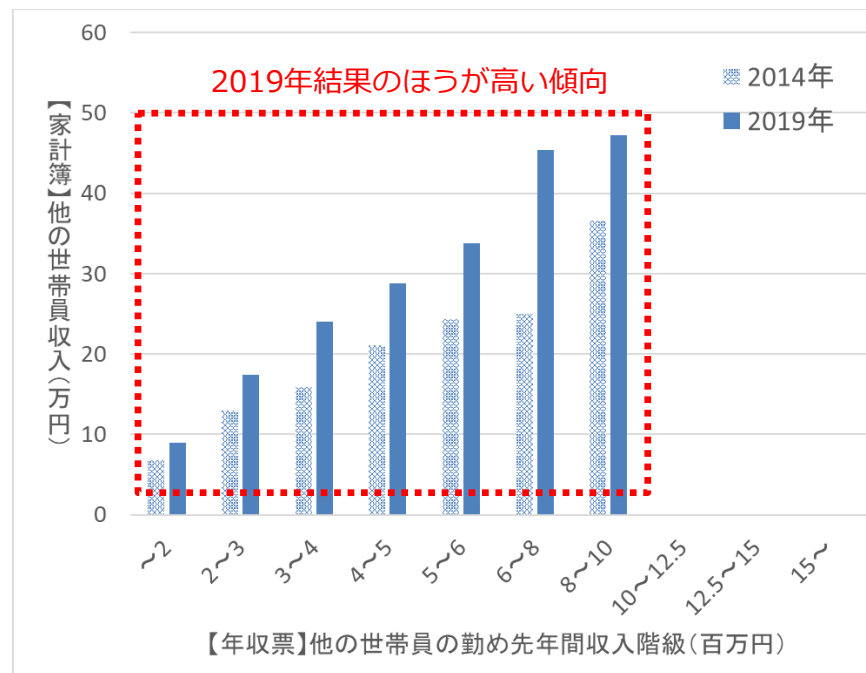
○2019年調査と2014年調査の値はおおむね同水準

○家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

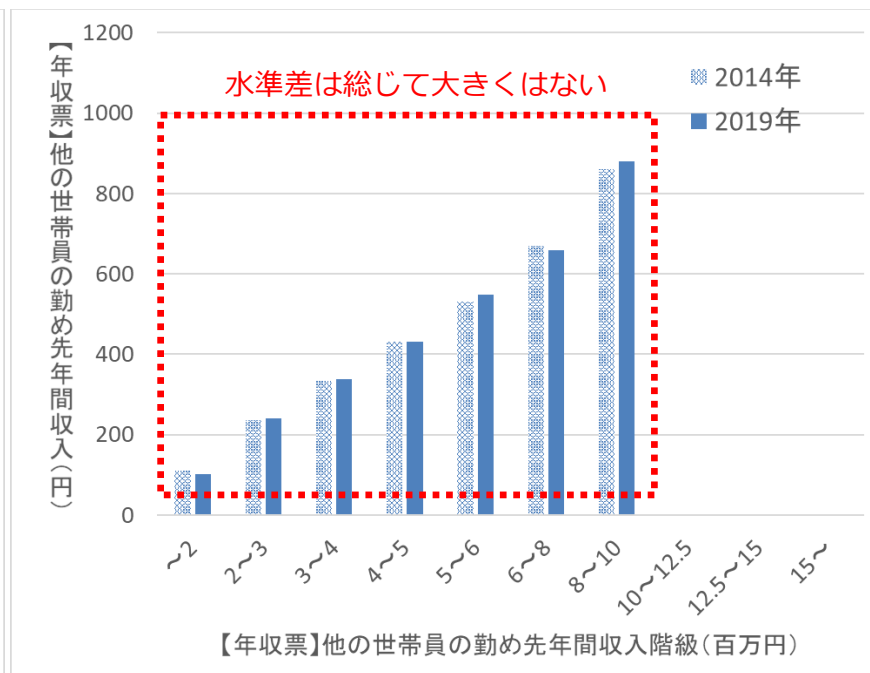
他の世帯員の比較・勤め先年間収入階級別(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019 年調査と2014年調査の「他の世帯員収入」, 「他の世帯員の勤め先年間収入」の平均値（乗率なし）を他の世帯員の勤め先年間収入階級別に比較
（集計に用いた県数：24）

他の世帯員収入（家計簿）



【参考】他の世帯員の勤め先年間収入（年収票）



- 他の世帯員収入（家計簿）は、全階級で2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向（左図）
- 家計簿の改定により他の世帯員収入の記入状況が改善したことによる断層と考えられる
- 2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する

家計簿調査方法変更による影響の検証

今回の検証

- 2019年調査の家計簿では「その他の世帯」の収入を調査するよう変更
2014年：家計簿で「勤労者世帯」，「無職世帯」の収入を調査し，
「その他の世帯」（自営業世帯など）の収入は調査していない
2019年：家計簿で「勤労者世帯」，「無職世帯」，「その他の世帯」の全世帯の収入を調査している
- 2019年調査の集計では「その他の世帯」の収入（主に「他の事業収入」）と経費と判断された項目は相殺処理等されるため，経費となり得る項目（以下「経費項目」）の結果数値で断層が生じる可能性がある
- 今回，経費項目の支出額及び増減率（2019年-2014年）を比較し，結果数値への影響を検証する

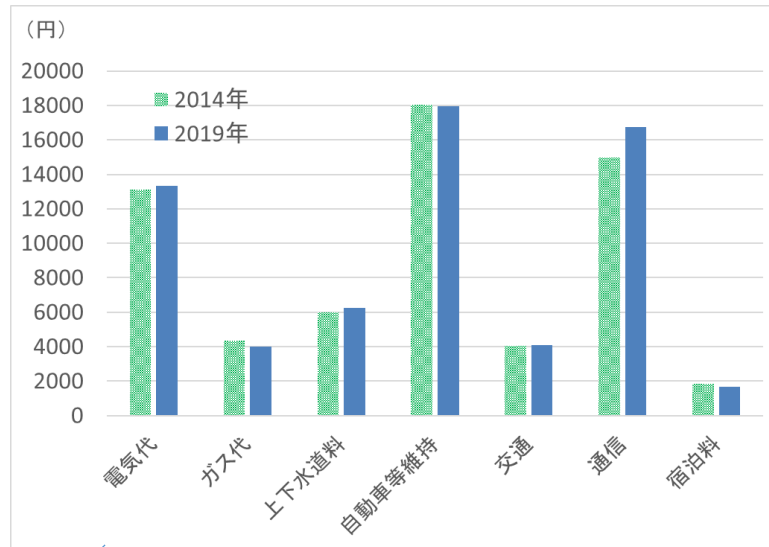
比較内容

- 経費項目別 1 世帯当たり支出額及び増減率の比較
（二人以上うちその他の世帯，二人以上の世帯）

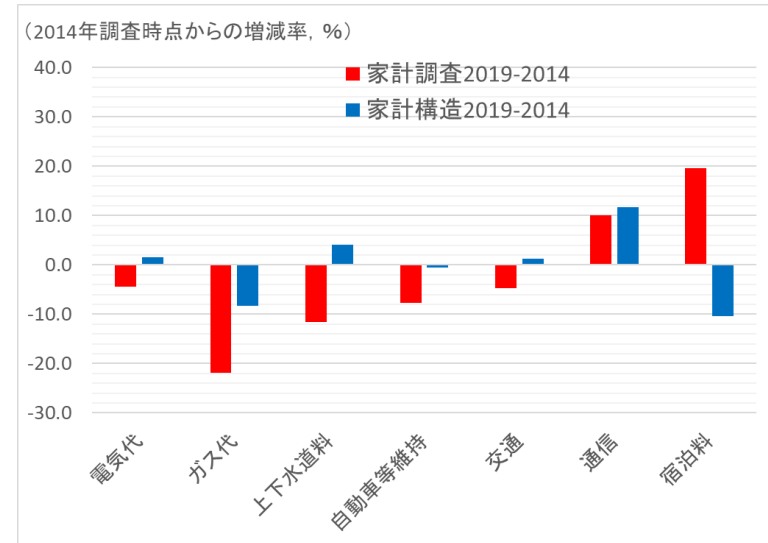
経費項目別 1 世帯当たり支出額及び増減率（二人以上の世帯うちその他の世帯）

経費項目別（用途分類）の支出額（家計構造2019年-2014年・乗率あり）と
2014年調査期間からの増減率（家計調査，家計構造）を比較（集計に用いた県数：24）

支出額（家計構造）



増減率（家計調査，家計構造）



各項目の主な内訳

ガス代 : 主に都市ガス、プロパンガス
自動車等維持 : 主にガソリン
交通 : 主に鉄道運賃、バス、タクシー、航空運賃等
通信 : 主に固定電話通信料、携帯電話通信料

利用データの範囲【地域・調査期間】 ※調査地域の範囲が異なる
家計構造2019：24道府県・10,11月，全国消費2014：24道府県・9～11月
家計調査2019：全国・10,11月，家計調査2014：全国・9～11月

○2019年調査と2014年調査の支出額の値はおおむね同水準（左図）

○家計構造の増減率と家計調査の増減率（2019年-2014年）を比較すると，おおむね同様の動き。

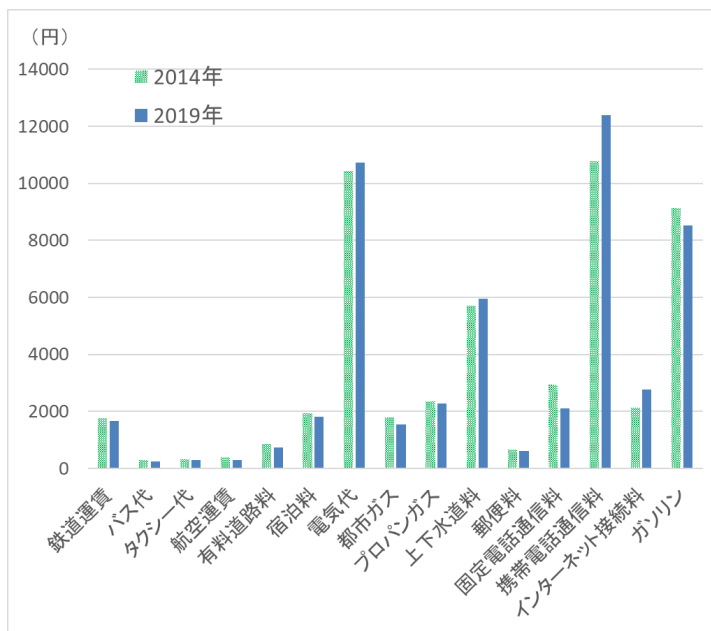
なお、宿泊料で増減率の符号が逆になり、その差も大きいですが、利用データの地域範囲に違いがあることから2019年調査の全国データが揃った時点で引き続き状況を検証する

（参考）経費項目別 1 世帯当たり支出額及び増減率（二人以上の世帯）

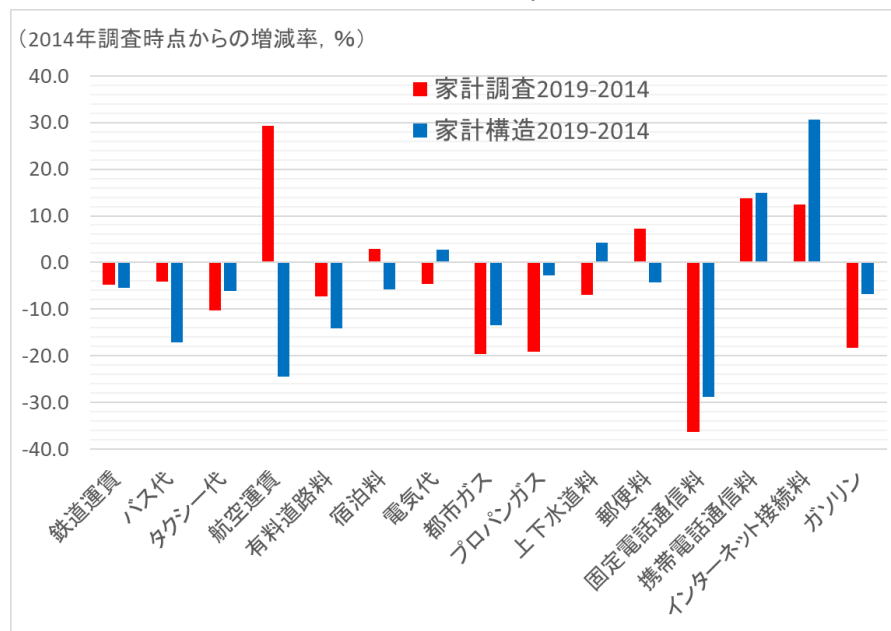
※二人以上の世帯には勤労者，無職及びその他の世帯が含まれる

経費項目別（品目分類）の支出額（家計構造2019年-2014年・乗率あり）と2014年調査期間からの増減率（家計調査，家計構造）を比較（集計に用いた県数：24）

支出額（家計構造）



増減率（家計調査，家計構造）



利用データの範囲【地域・調査期間】※調査地域の範囲が異なる

家計構造2019：24道府県・10,11月，全国消費2014：24道府県・9～11月

家計調査2019：全国・10,11月，家計調査2014：全国・9～11月

○家計構造の増減率と家計調査の増減率（2019年-2014年）を比較すると，おおむね同様の動き。なお、航空運賃の増減率の符号が逆になったが、航空運賃の支出頻度が小さい（2014年調査（品目、二人以上）で見たときの当該支出のある世帯の割合：2.4%）ことに留意

○2019年調査の全国データが揃った時点で引き続き状況を検証する

世帯票の「住居の構造」のチェック強化による影響の検証

今回の検証

- 2019年調査の世帯票「(13)住居の構造」（現住居）のチェックを強化
2014年：「住居の構造」欄（木造，防火木造，鉄骨等，その他）のチェックは記入漏れ等の簡易チェック
2019年：「住居の構造」欄（木造，防火木造，鉄骨等，その他）のチェックを強化（世帯の回答内容を調査員がチェックシートを用いて「木造」「防火木造」をチェック）
- 住居の構造の構成比（2019年-2014年）を比較し※，世帯票の「(13)住居の構造」のチェック強化による構成比への影響を検証する

※自計記入の場合，「防火木造」なのに「木造」と誤記入されやすい（外観を見て（特に軒下），木造部分が露出している場合は「木造」。骨組み，壁，屋根などに木造部分が露出していない場合は「防火木造」といった違いがある）

比較内容

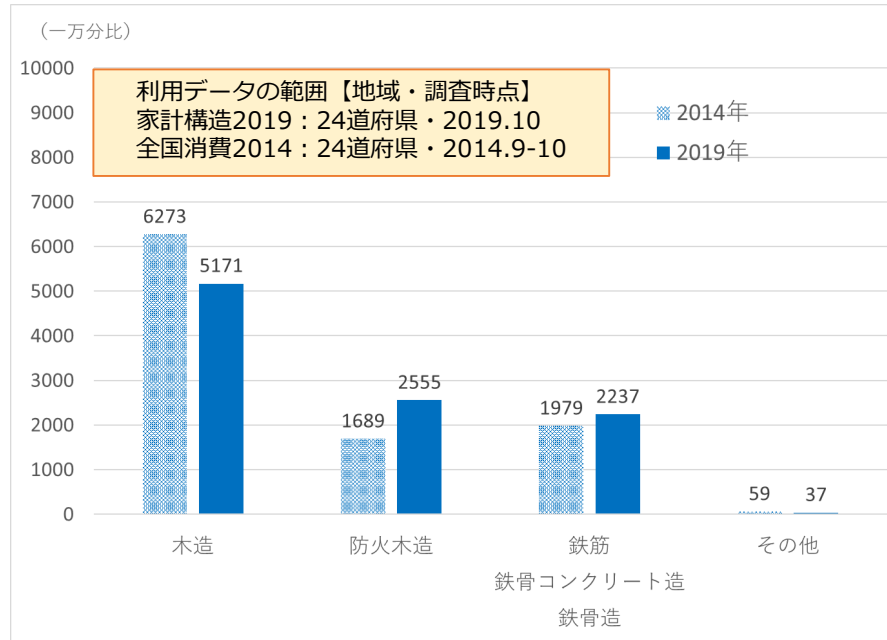
- 住居の構造の構成比の比較（家計構造2019年-2014年，住宅・土地統計調査（2018年-2013年））

住居の構造の構成比の比較(総世帯)

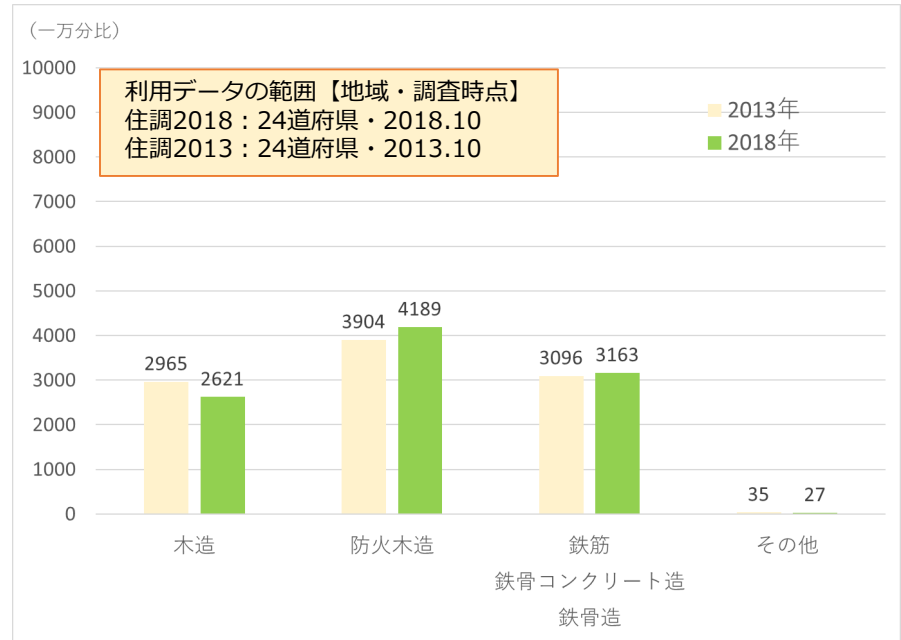
※総世帯には勤労者、無職及びその他の世帯が含まれる

2019年調査と2014年調査の世帯票「住居の構造」（現住居）の構成比（1万分比）と2018年と2013年の住宅・土地統計調査の構成比（1万分比）を比較（集計に用いた県数：24）

構成比（家計構造2014年,2019年）



構成比（住調2013年, 2018年）



- 家計構造の2019年－2014年の「住居の構造」の構成比を比較すると、2019年調査では「木造」の割合が減少し「防火木造」及び「鉄筋、鉄コン造、鉄骨造」の割合が増加（左図）
- 住調の2018年－2013年の構成比の変化の符号は家計構造と同じだが、変化幅は小さい（右図）
- 2014年調査の構成比より2019年調査の構成比が住調の構成比に寄っている※
ーチェック強化により「住居の構造」の記入の正確性が向上
- 依然、調査間の住居の構造の構成比の差は大きい点は今後の課題

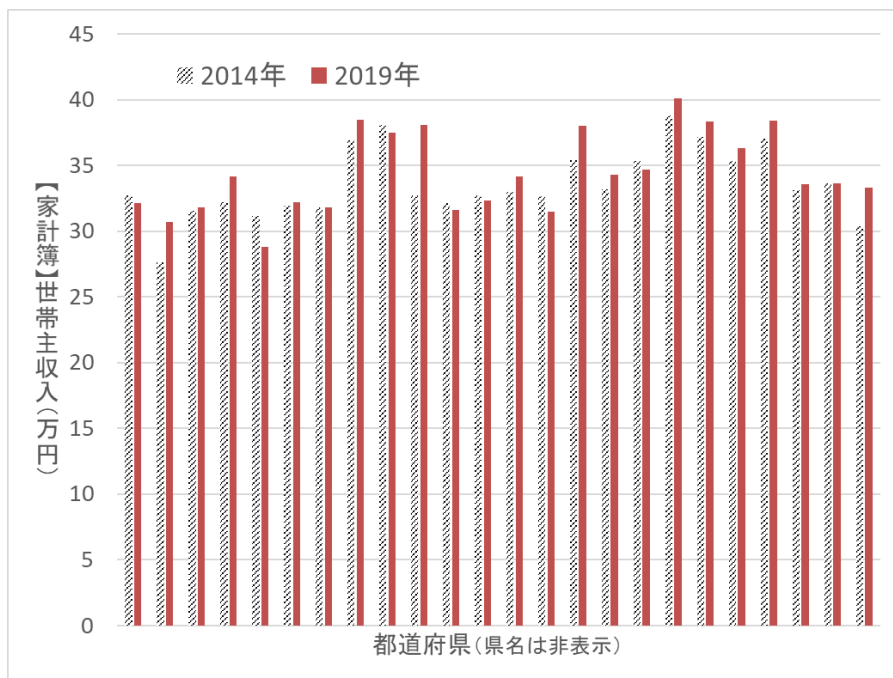
※住調は標本規模が大きく（約370万）、建物の調査方法は「他計調査」（調査員等が外観を確認し回答）であることから、家計構造より正確に実態を捉えていると考えられる（回答の正確性は自計より他計が正確と仮定）

都道府県別の収入額及び年間収入額
(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

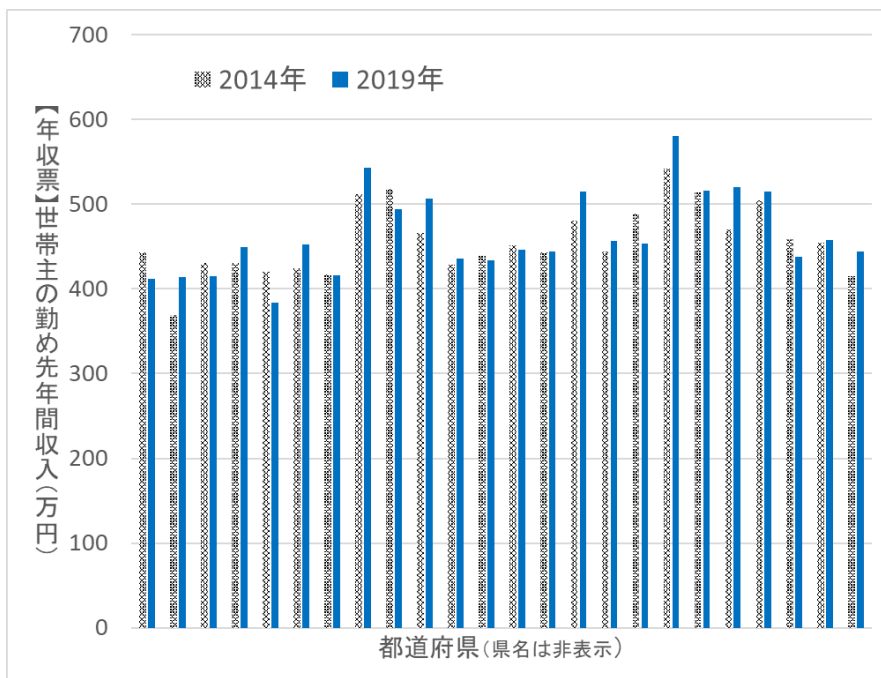
(参考) 世帯主の比較・都道府県別 (二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「世帯主収入」, 「世帯主の勤め先年間収入」の平均値 (乗率なし) を都道府県別に比較 (集計に用いた県数: 24)

世帯主収入 (家計簿)



【参考】世帯主の勤め先年間収入 (年収票)

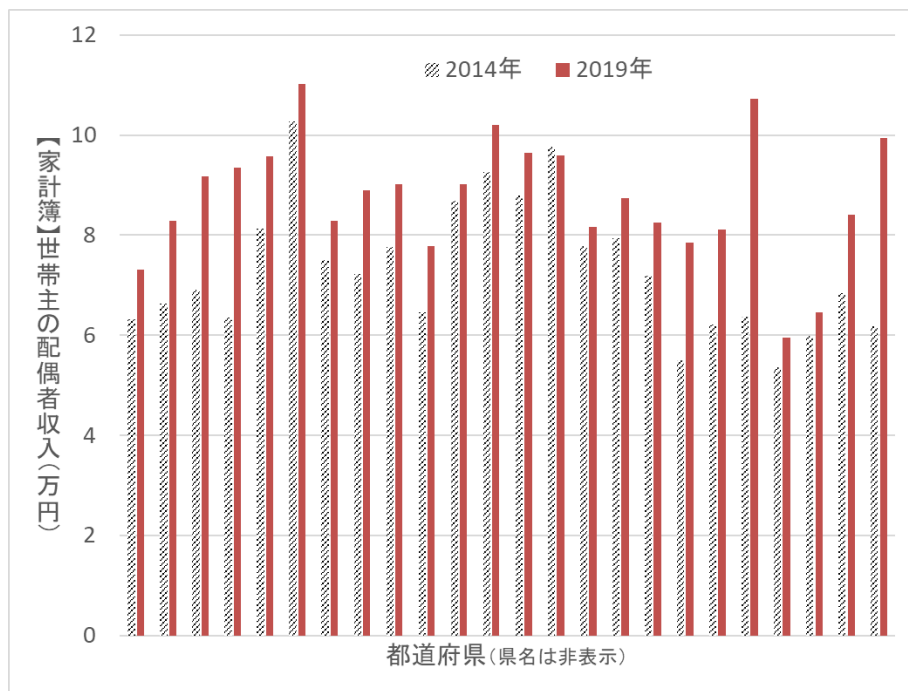


- 2019年調査と2014年調査の値はおおむね同水準
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

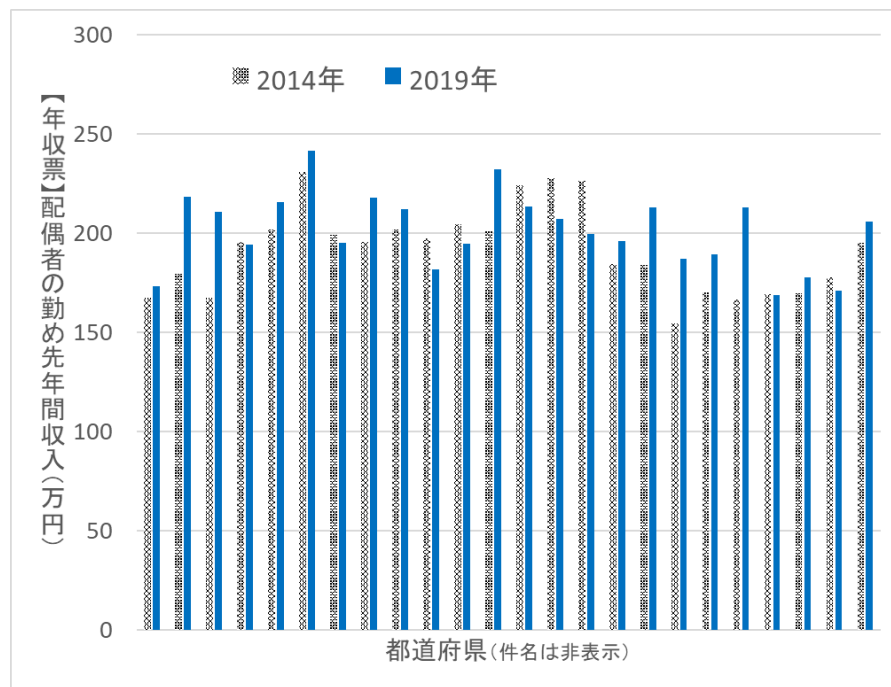
(参考) 配偶者の比較・都道府県別 (二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「世帯主の配偶者収入」, 「世帯主の配偶者の勤め先年間収入」の平均値（乗率なし）を都道府県別に比較（集計に用いた県数：24）

世帯主の配偶者収入（家計簿）



世帯主の配偶者の勤め先年間収入（年収票）

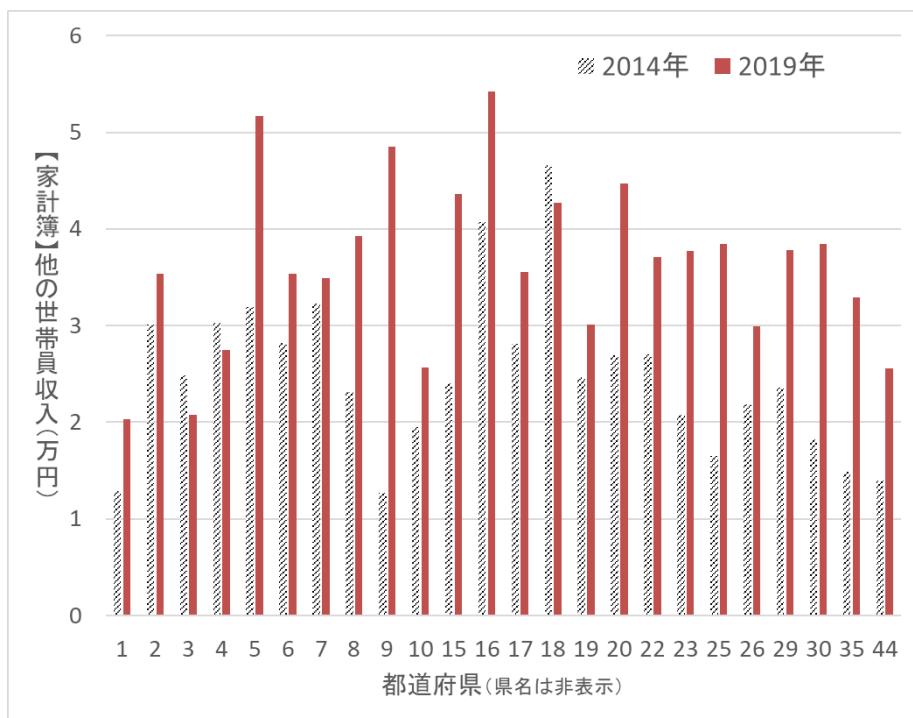


- 配偶者収入（家計簿）は全体的に2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向（左図）
- 2014年調査からの収入（家計簿）と勤め先年間収入（年収票）の動きはおおむね同じ傾向。
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

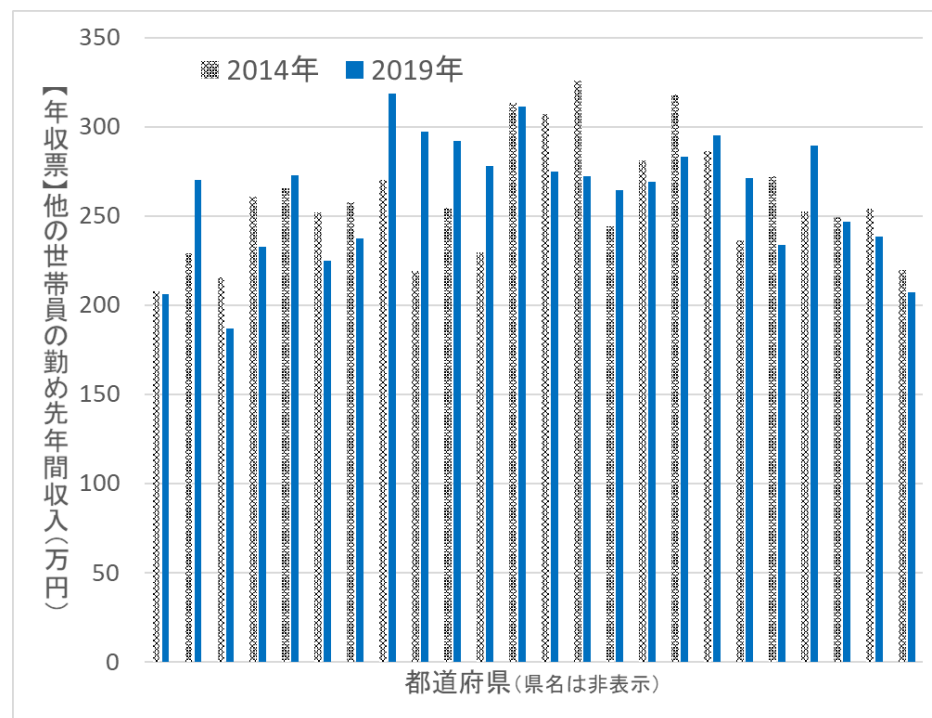
(参考) 他の世帯員の比較・都道府県別 (二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「他の世帯員収入」, 「他の世帯員の勤め先年間収入」の平均値 (乗率なし) を都道府県別に比較 (集計に用いた県数: 24)

他の世帯員収入 (家計簿)



【参考】他の世帯員の勤め先年間収入 (年収票)



- 他の世帯員収入 (家計簿) は, 全階級で2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向 (左図)
- 家計簿の改定により他の世帯員収入が記入状況が改善したことによる断層と考えられる
- 2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する